

第 14 期栃木県生涯学習審議会及び第 37 期栃木県社会教育委員
第 5 回会議 議事録

- 開催日時 令和 8 (2026) 年 7 月 22 日 (水) 13 時 30 分から 15 時 30 分まで
- 開催場所 栃木県庁本館 9 階会議室 3
- 出席者 第 14 期栃木県生涯学習審議会委員及び第 37 期栃木県社会教育委員 11 名
(委員 15 名中)
吉澤委員、大森委員、福田委員、佐山委員、金子委員、石井委員、
岩井委員、石川委員、野原委員、猪瀬委員、生井委員

1 開 会

2 挨拶 高野教育次長

3 委員自己紹介

4 議 事

- ・ 栃木県生涯学習審議会運営規程第 3 条により、議長を石井会長、副議長を猪瀬副会長とした。
- ・ 議事録署名人として、議長が佐山委員と野原委員を指名した。
- ・ 第 37 期栃木県社会教育委員会会議における協議テーマについて
資料 1 ～ 4 について事務局から説明
委員からの意見聴取

(会長)

少し先まで見据えた議論となる。今回定めるテーマを基に令和 11 年に報告をまとめるが、それを次の栃木県生涯学習推進計画（八期計画）に生かしていくということで、長く残るテーマ設定をする重要な会議となる。第 4 回会議の意見を踏まえて、事務局がテーマの案を 2 つ用意している。案の 1 が「青少年の社会参画を育む」着眼点を基にしたテーマで、案の 2 は「青少年の主体性を育む」着眼点からのテーマである。また、ここでの「青少年」は概ね 30 歳未満を対象とするということである。それらを踏まえて委員からテーマ案について意見をいただきたい。また、テーマに関連する着眼点や視点、キーワードなども挙げてほしい。

(委員)

5 年後を見据えてということであれば、本資料にあるような「VUCA 時代」などの用語は古くなった感がある。「BANI 時代」といった、新しい用語を取り入れていくと良い。テーマについては、社会参画も主体性もいずれも重要だと思う。個人的には「主体性」が好きではある。両方を合算しても良いが、その結果、協議が浅くなるのは心配である。両方の言葉を残すのもありだとは思う。

(委員)

テーマについて、同じ考えである。どちらも大事な視点である。主体性・自主性がある社会参画があると思っている。青少年を 30 歳未満とするということで対象の範囲があるので、低学年は主体性、高学年は社会参画というふうに、両方含んだテーマでもいいと思ってきたところである。

(委員)

資料を見たときに、現状は様々な変化に対して、それが多様性として受け入れられたり、受け入れられるようになりつつあったりしている世の中だと思っている。キーワードとして、「しなやかな」とか「緩やかな」とか、いろんなことに対応できるような文言が入ってもいいかもしれない。また、「一人として取り残すことのない」といった視点も加わることを願う。

(委員)

「誰一人取り残さない」があったが、孤立する、適合できない児童生徒が増え続けている現実がある。良い悪いは別として、社会に出たときにコミュニケーションは必要となる。どうコミュニケーションを取っていくのかということは大きな課題である。若いうちから強化する必要性はある。検討いただきたい。

(委員)

テーマについて、「青少年の主体性」というと響きこそいいが、近年子どもたちの傾向として、同質性が高いことと、自分が好きなことだけやるということが多い。自分に関係がないことをやるということが弱い。子どもが選りすぐって好きなことだけをやることが主体性ではないわけで、嫌なこと、関心がないことに興味を持たせることも重要で、それは主体性とも多様性の理解とも違うとも思うが、必要である。自分に関心がないことを自分に結びつけて捉えていく力を育むということがポイントだと思っている。

(委員)

案の1も案の2もどちらも重要である。案1は外側、案2が内側というイメージ。参画と主体性は両立できるとも思っている。先に委員が指摘したようにコミュニケーションをキーワードとして入れていただけると良い。

(委員)

必要な言葉は資料に全て入っていると思っている。「主体的に社会の形成に参画する」というのは重要だが、さらっと流されてしまうとただの難しい文章という感じにしかない。先ほどの「しなやかさ」などの言葉がいいなと思った。いい意味での「したたかさ」が必要だと思う。コミュニケーションもそうだが、個人主義に走らないようにしたい。また、30歳までだと、我々大人とはICTとの関わり方も異なり、それに対する見方も我々の見方とは図り知れない隔たりがあると思う。その辺りをうまく反映したい。

(委員)

親学習とか地域学校協働活動とかの立場から、青少年を高校生くらいの認識で考えていた。こどもの主体性の面という点では、親が先回りして準備することで、子どもたちがコミュニケーション能力を成長させられず、結果として主体性の欠乏につながっていると感じる。主体性の先に社会参画があるとも思うので、テーマを合わせることも可能だと思った。

(委員)

案１と２を二分しづらい。青少年の主体性を育みながら社会参画を促すというふうになるのかなとも思う。八期計画に生かすとなったときに、案２は成果として見せづらい、案１の方が見せやすいという特徴はあるかもしれない。つまり、社会参画は取組の成果として数値化しやすい。反面、主体性は具体的な取組として数値化しづらいと思った。実際の取組についてはわからないので感覚的な意見ではある。

(委員)

資料２の表の１が私の意見であるので、補足する。日本の青少年は参画の意識が低いというデータがある。また、授業で学んだことを何かに生かすという点も低い。それらを踏まえ、青少年には社会に参画する力が必要と思って書いた経緯である。本県の場合は「読書コンシェルジュ」や「とちぎ子どもの未来創造大学」など、青少年が参画する先進事例がある。それらをきっかけとして、新たな社会参画の方法とか、社会教育委員として新たな取組が議論できればと思っている。

(会長)

全員の委員を一巡したので内容を整理する。まず、言葉の新しさ古さの検討という点があった。

次に、キーワードとしては、まず「ＩＣＴ」といった言葉について、十分に捉えられる文言をとということがあった。また「コミュニケーション」について、上手下手ではなく、異質なものと出会ったときに向き合うことが難しくなっているという指摘があった。確かに、近年では「エコーチェンバー」という言葉もあって、特定のコミュニティで同質の意見を正しいと思い込んで、だんだんと異質なものを排除するという現象を指すが、コミュニケーションによって、異質なものと接点をもち、議論することが必要だという点。また「誰一人取り残さない」、「しなやかさ」などの言葉が見られた。

協議の視点として、個人的にどうしたら良いかと思うことを２点共有したい。

近年、市町にユースセンターといった若者の居場所としての場所が整備されている。そこと社会教育とのリンクが気になっている。ユースセンターには若者の居場所機能と参画のサポートが期待されているが、福祉的な役割を担うところがある。教育と福祉の境界がグラデーションになっていて、５年先を見据えたときに、社会教育が越境して染み出ていくところがどうかと思うところがある。

もう一点は、現在、不登校児童生徒が十数人に一人、通信サポート校といった高校に通う高校生も１０人に一人、つまり、我々が外で見かける全日制の高校生の割合は相対的に下がってきていて、今後１割以上を占める不登校やサポート校に通う高校生たちが力を発揮できるようにしていくということは日本社会にとって重要な観点であるということである。彼らがどう社会参画していくかということも、５年先を見たときには検討の中心となり得る。人数的には外国人と同様で、考え方も同様である。将来を考えると、これまで我々が見てきた青少年の姿とは別の姿も包摂して協議できると良い。

以上を踏まえて、テーマについて２巡してさらに検討を深めたい。

(委員)

案の１の「社会参画」と案の２の「主体性」のハイブリッド、掛け合わせを考えたときに、資料には自己有用感というワードがないが重要だと思っている。２０１５年のＯＥＣＤのデータでも日本のこどもの自己有用感は突出して非常に低い。教育の在り方という点では、学校の校則があるからこどもの社会規範意識が高まる効果があるという立場と、その反面、校則によってルールメイキングをする発想が失われているという立場とがある。ただ、近年の高校生は自分たちで制服を選んだり、校則を自分たちで変

えたりしている。既存のルールや仕掛けを自分たちが変えているという高校生も現れている。我々の教育は「与える」だけでなく、彼らの創造性をいかに受けとめるかも重要で、そのときには我々大人の「当たり前」を変えなければならないというストレスを受ける覚悟も大人には求められる。自分たちの行動が社会を変えられるんだという経験を幼少期からさせていく。自分が社会に何かしら影響を与えるという実感をもたせることが自己有用感に通じる。自己有用感を抱き自分の価値を感じられたときには、主体性や社会参画につながると思う。

ただしそれを育む取組を進めるためには大人が変わっていくというキャパシティをもつ必要がある。例えば、実際の取組として、こどもたちが「学校でたき火をしたい、バーベキューをしたい」と言ってきたことがあった。校庭で火を扱う経験がない大人が「やったことがない、危険だ、だからだめだ」と否定するのではなく、学校長に聞いたり消防に連絡を取ったりして、彼らがやりたいことを支援して実践した。大人の「できない」という常識で否定するのではなく、どうしたらできるのかと動くということが求められると思っている。

(委員)

別の視点、キーワードとして、意見は分かれるかもしれないが挙げたい。海外に行くと日本に関心がある人が多いと感じるが、海外で『五輪の書』の訳書を読んだ看護師に会ったり、日本の休日の日数を聞かれて応えられなかったりしたときに、自分の勉強不足を思い知った経験がある。また、来日した外国人が日本人では気付きにくいところを観光したり、富士山や東京タワーなどのベタな絵柄のTシャツを着たりしているのを見聞きして、外国人が捉える日本らしさから我々日本人がそれを再確認することがある。これから引き続き国際化が進展する中で、今後の青少年教育、特に栃木県の青少年といったときのキーワードに、海外からも定評のある日本らしさとか、勤勉さとか礼節とか、伝統文化やお祭りなど、そういうものも含まれるとありがたい。

(委員)

地域のこども会とかそういうものが成り立たなくなっていると聞く。本来であれば親世代が支援する世代なのだと思うが、支援しているのは50代、60代である。しかし、ふりかえると、自分の娘も地域の人だとか隣のおばちゃんだとか、地域の中で育ててもらった。それを存続してもらいたいと思う一方で、それをボランティアでとなると、現在それを親世代に求めるのは負担だとも思い、ジレンマを感じる。それらを残したい、継承したいとは思いますが、そのためにどうにかしないとそういう人たちもいなくなってしまうと思う。5年後を見据えるならば、担い手育成が大きな課題になってくると思う。

(委員)

視点として、自治体などといった身近な地域、文化、ふるさどを見つめてという点と、またそれと同時に世界の中における日本という点がある。両方の視点を見据えた社会教育が大切である。それから、「社会参画」というイメージとしては地域づくりや福祉的なボランティアのような社会貢献の印象が強いが、必ずしも社会貢献的な活動だけでなく、スポーツや文化、レクリエーションといったものも含まれる。こどもたちが得意分野を生かして、その過程で認められ自己有用感が育まれる。幅の広い「社会参画」の概念で捉えてもらえると良い。そのための基盤の整備、担い手・コーディネーターの育成を考えられたらと思う。

(委員)

今まで伺っていていいことだなと思ったことは、ユースセンターといった施設が社会教育といった学習的な面から少し福祉の方に寄ってきているということである。それは欲しいところに欲しい手がある仕組みだと思う。障害があるこどもは社会に出ることが難しい。特別支援を出た子のうち自力で出かけ楽しみを見つけられる子はわずかである。しかし自力で動けない、ストレッチャーを使う子たちも心の中では楽しいとかわくわくする気持ちとかを同じようにもっている。通信制の高校生の話もあったが、それらの生徒とマッチングすることでも幸せなことだと思う。各自の得意なことを見せ合ってほっとできる場所があると良い。ユースセンターがそういった場所になるとうれしい。人が幸せになれるのが社会教育だと思っている。

(委員)

案2の「主体性」について、「主体的・対話的で深い学び」というのが現行の学習指導要領にあって、20代前半からそれより若い世代はその学習指導要領を基に教育を受けてきたし、受けている最中である。その彼らに再び「主体性」を入れなければいけないのか。数年後という遠目に見たときに、「主体性は備わっているんじゃないのか」と思わなくもない。

テーマについて考えていく我々に対しても、社会構造が大きく変わってきていることを踏まえて予測をしながら組み立てていく必要がある。例えば、雇用者として、就労の面では、不登校歴がわかっても採用することがある。また、夜間中学校もつくってもらった。対象として外国人ばかりに目が行くが、学齢期に学校に行けなかったこどもが社会に出るために整備してもらいたいという思いが強かった。読み書きができないこどもを追跡したことがあったが、高校生辺りで苦戦していた。いろんな人とつながる中でなんとかなった若者もいる。雇用する側からしてみると、苦勞して外国人を雇用するが、実は外国人以外にもそういう若者はたくさんいる。社会としても彼らの力が必要だし、それが国力にも直結すると思っている。福祉についてはわからないが、彼らをどうやって社会参画にまで教育の力でこぎ着けるかというのは大きなテーマだと思っている。

(委員)

高校生世代の現状について、生涯学習・社会教育の面から参考になればという話として、本校は地域連携に力を入れている学校である。総合的な探究の時間で町と協力しながら様々な体験ができる。最後にアンケートをとると非常に肯定的な結果が出る。「今後社会に貢献したい」旨の回答が9割である。ここでテーマに戻って、案2の「主体性を育む」というところは学校でできる。しかし、その生徒たちが高校を卒業したときに本当に貢献できているのかは把握できない。「やってみたい」までは学校でできるが、実際に何かをやってみるとなると学校では難しい。そこを考えることで一歩進めそうな気がする。また、不登校児童生徒についての現状として、本校は体験者が多く入学し、一部は退学や転学するが、高校に入学して登校するようになる生徒も相当数いる。学校のどういう部分がそうさせているかの分析は不明だが事実であり、高校がそのようなきっかけにもなっている。これらが何らかのヒントになり得るか。

(委員)

当市では、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが非常に活発である。中学校単位で実践しており、そこに中学生を入れて会議をしたりしている。中学生のやりたい気持ちを大人がサポートしてい

る。口だけかなと思いきや実践に移している。社会に参画する若者が十分いるという反面、苦手な子、不得意な子もいる。それらの子をどうしたら良いのかは課題に思っている。うまくいっている子が数年後地域の担い手になってくれればと思う。

(委員)

当市では生涯学習センターが各地区にあり、主催講座がある。青少年を対象とした、高校生・大学生に参画してもらう事業がある。ある高校の生徒にボランティアとして講座運営に参加してもらったり、大学の学生に関わってもらって親子講座で夏休みの工作を手伝ってもらったり、また別の大学生には作品作りなど、高校生・大学生に参画してもらっている事業を複数実践している。

ここで「参画」といったときにこのときの課題として、高校生だと主体的な運営まではいかないことである。設営の補助等にとどまり、「主体的」といったところまでなかなか行かない。もう一歩先に行けないかなという一つの壁がある。また、大学生については、社会教育実習に伴う講座の企画運営というのが主であり、一過性で終わること。継続的に取り組んでもらうための考えが必要だと思っていたところである。着眼点としては、青少年の主体的な社会参画、一過性でなく継続的という点が重要だと思っていたところだ。

(会長)

テーマを絞り、収束する議論に向かいたい。

聞いていた感想として、「主体的」という言葉を全員が大事だと捉えていることがある。他方で、その言葉は教育的には10年以上取り組んできた一つのキーワードではある。これを4年後、5年後までもあえて表に出すべきかという議論があると思われる。政策の中身、要素としてあっても良いが、前面に出すかどうか。

加えて「参画」について意味を確認すると、意味の中に主体的・自主的の要素は入っているとも考えられる。社会心理学者アーンスタインが提唱した「参加のはしご」では最上段が「自治」である。階層は8段ある。青少年が自ら自治的に物事を進めていってそれを大人が支える社会が一番上位であると整理されている。二段降りると「協働」があり、その他「懐柔」とか「ガス抜き」とかある。高校生に意見だけを言わせるのは個人的に嫌いな活動で、お飾りだと思っている。こどもが大人に都合のよく利用された名ばかりの「参画」だと思っている。提案するなら最後まで行動に移すという習慣を大人が見せていくべきだ。提案はさせて行動させない、行動となると提案した自分もやりたくないという仕組みづくりは良くない。提案を行動まで取るという意味で、参画、自治の必要性は感じる。

また、案2は具体的で好きだが、おこがましさを強制感が否めない。「課題解決に向けて」こどもを使う大人の都合感が出る。「自ら問いを立てる」というのはできるので、そこはいいと思う。

(委員)

協議ではハイブリッドの意見が出てきた。自主性・主体性を育て参画になるという意見と、参画をしていく上で自主性・主体性が育まれるという意見とがあるようである。

キーワードとしては、ユースセンターとか自己有用感をもてる場とか、こども会とか、ほっとする場所とか、場に出られないこどもなどがあつた。それらは「居場所」がキーワードになっている気がした。地域にあれば参画が実現するかもとも思った。社会教育の究極の目標はまちづくり、地域づくり、となると、本来の意味での「参画」、ひいては自治であり、それを目指してもいいのかなと思った。

(会長)

「居場所」には福祉・ケアの臭いがする。前面に押し出したとき社会教育の指向性とマッチするのかどうか。テーマについて、方向性を定めるということになると案1に重きが置かれてきた。そこに「居場所」とか「より主体的」とかいう言葉が入られるかどうかという協議になるだろうか。

(委員)

攻めすぎかもしれないが、社会を創造する青少年の社会教育という観点もあるかも知れない。決められた枠組みに参加していく、提案していくという「参画」をさらに越え、社会を創っていくという若者を育てるという観点もありではないだろうか。

「居場所」は中間領域的で良い。活動を「消費」と「生産」という2つに分けたときに、できるだけ子どもには生産の活動をしてもらいたいのが、子どもは学校でこそ生産的な活動をするが、学校から出てスマホを持った瞬間から消費活動に回り、動画や商品やおすすめに囲まれる時間が長い。いかに生産側に転換させるかということに社会教育の活路があると思う。しかし社会教育は性格上常設でなく、イベント的、プログラムの側面が強く、子どもも消費者的な関わりが長い。そこで「居場所」を生産でも消費でもない中間領域にできれば良い。消費ばかりさせる社会の流れに社会教育で立ち向かわなければならぬと思う。もう一度社会を創造する若者を育みたいと思い、「創造」という言葉を用いた。

(会長)

「青少年の創造力を育む社会参画」とかになるか。「参画し、創造性を」とか。

(岩井委員)

そう。「社会をつくるもの」という意識を育みたい。

(会長)

協働の後は「共創」と最近言われる。「協働」という言葉にはあるものを越えられないという限界を含む言葉ではある。

(委員)

先の意見に共感するところがある。社会構造の変化についてさっき触れて、つくる側も受け入れないという話をしたが、全部受け入れると流されてしまう。そこでそれに抗う部分、社会を創造、共創するという視点が入ると又違うと思った。向こう5年後といったとき、社会に立ち向かう青少年を育むためには創造力が必要だと思う。我々もリーマンショックとか東日本大震災とかコロナウイルスとかに立ち向かいなんとか越えてきた。この後も何が起こるか分からないが、今後も地域や家族を守っていける青少年を育むには、創造力とか、抗う要素があってもいいと思った。

(委員)

主体性と言ったときには青少年の考える力という意味もあるのかなと思ったときに、創造力や生産する力はいいなと思った。

(委員)

県民性に鑑みて主体性が必要という個人的な思いはあったが、皆さんの意見と青少年という要素をみたときに、「創造」に主体性を含めてもらっても落ち着くと今は思う。

(会長)

先ほど一部キーワードを拾い忘れてしまったが、伝統や文化など、その土地ならではのもの、栃木県ならではのものを県としてももう少し打ち出しても良いと思っている。土地のもつ固有のものと伝統や文化は創造性となじむ考えだと思う。

方向性がやや絞られてきた。案の1に寄りながら、「創造性」という言葉を入れることで、「主体性」という言葉が入れ替わるのではないかという意見が複数出てきている。その他、着眼点のキーワードを見ながら、「この視点は忘れてはいけない」というものなどがあれば出して欲しい。

社会教育施設という観点について思ったことだが、アメリカの西海岸では、図書館がソーシャルワーク施設、つまり福祉施設的な役割に偏り始めている。たとえば図書館にホームレスが滞留するということである。教育施設としての利用とのバランスについて、この現象をどう見るか。今後テーマとなり得る。

そのほか、企業と青少年教育との関わりという視点もある。私の住まいの学区の中学校の学校運営協議会会長は企業の代表である。企業の社員たちも社会教育への理解を進めているようである。

(委員)

企業側の意見として触れたい。いわゆる困難を抱えた子の社会参画という視点もある一方で、彼らを育てる家庭支援という視点もあると思う。親御さんの中にはこどもへの対応に追われ勤務が大変な人もいる。ホテルでは24時間勤務ということを生かしてそういう保護者も柔軟に勤務してもらっているが、そういう視点も重要かと思う。

(会長)

県内には不登校の子を抱える保護者の支援をしている団体もある。5年後の計画というときにそういう視点もありか。OECDの2030年の教育目標として、共同エージェンシーというキー概念があるが、それを見据えた栃木県版として接点を考えても良いかも知れない。

テーマについてまとめたい。案1をベースにしながらも、「主体性」を入れたい。が、「創造性」「創造力」という言葉に置き換えてどうかということである。

事務局としてどうか。この場で作文して決定した方が良いか。

(事務局)

第4回での御意見を反映したテーマ案を2つ出して、それに対して今回は御意見をいただいた。今いただいた御意見や視点を事務局で整理して、会長・副会長に諮り、次回までにテーマをまとめて示したい。決め方については柔軟に対応する。

(会長)

承知した。再度提案してもらい、内容によっては委員の皆さんにも確認をいただこうと思う。

資料4の今後の進め方についてはすでに説明をもらっているなので、議事は以上となるが、その他何か

あるか。

(委員)

資料4について、思っていたことを一言伝えたい。令和11年2月に社会教育委員会議の報告のまとめを出すということ、またそれを八期計画にも反映するという事なので、社会教育委員会議として出すものとして、福祉や国際的な視点もあったが、やはり社会教育を中心に述べていくことが大事だと思う。資料にある「視点の深掘りや協議に必要なアンケート調査等の実施検討等も含む」という記述が重要で、報告を出すとしたときには、そういったエビデンスがあると説得力がある。時間や労力との相談にはなるが、今後検討できると良い。

(会長)

視点の深掘りやアンケート調査等については、今後の会議で協議していきたい。社会教育を中心に据えた観点からの議論が重要だと私も感じている。

5 その他

・特になし

6 閉 会